



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月24日

上場会社名 株式会社 ディスコ

上場取引所 東

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 一馬

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

四半期報告書提出予定日 2019年10月25日

配当支払開始予定日 2019年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	67,863		17,231		18,525		13,044	
2019年3月期第2四半期	80,306	7.2	23,181	19.8	22,804	20.3	16,363	18.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 11,872百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 16,180百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	363.09	361.14
2019年3月期第2四半期	455.50	453.07

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の前第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	248,989	215,285	85.9
2019年3月期	258,180	220,109	84.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 213,960百万円 2019年3月期 218,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		114.00		208.00	322.00
2020年3月期		91.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年10月24日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。
なお、現時点において期末の配当予想額は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	97,500		22,300		23,700		17,000		473.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年10月24日)公表いたしました「業績予想のお知らせ」をご参照ください。
第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	35,934,471 株	2019年3月期	35,931,071 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,823 株	2019年3月期	4,823 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	35,926,821 株	2019年3月期2Q	35,923,207 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2019年10月24日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html>

(参考)

(1) 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	82,300	—	17,000	—	21,400	—	16,600	—	462.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2019年10月24日)公表いたしました「業績予想のお知らせ」をご参照ください。

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前第3四半期累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 2020年3月期第2四半期の受注および出荷の実績(連結)

① 受注状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

	受注高	受注残高
	百万円	百万円
2020年3月期第2四半期	64,461	34,808

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

また、受注残高には出荷済み且つ未検収の金額が含まれております。

② 出荷実績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における出荷実績は次のとおりであります。

	出荷額	受注残高のうち未出荷分
	百万円	百万円
2020年3月期第2四半期	64,669	14,236

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

また、受注残高には出荷済みの金額は含まれておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等（以下、収益認識会計基準等）を適用しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）と比較対象となる前年同期（2018年4月1日～9月30日）の収益認識基準が異なるため、経営成績に関する説明においては前年同期比増減を記載しておりません。

当期においては、半導体メーカーの設備投資は慎重な姿勢が続いたものの、一部の用途・案件が下支えとなり、精密加工装置の出荷額は底堅く推移しました。消耗品である精密加工ツールは、顧客の設備稼働率に持ち直しの動き等が見られたことから比較的高い水準で推移しました。

こうした状況のなか、会計基準の変更などの影響もあり、当期の売上高は678億63百万円となりました。

損益については、製品構成の変化などの影響により、GP率は前年同期を上回りましたが、売上高の水準が低下したこと、および研究開発費を中心に販売管理費が高水準で推移したことなどにより、利益水準や収益性は以下の通りとなりました。

売上高	678億63百万円（前年同期は803億6百万円）
営業利益	172億31百万円 営業利益率 25.4%（前年同期は231億81百万円）
経常利益	185億25百万円 経常利益率 27.3%（前年同期は228億4百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	130億44百万円 純利益率 19.2%（前年同期は163億63百万円）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ91億91百万円減少して2,489億89百万円となりました。これは、主に収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更により、たな卸資産が増加したものの売掛金が減少したことによるものです。

負債は、前期末と比べ43億67百万円減少して337億4百万円となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ48億24百万円減少して2,152億85百万円となり、自己資本比率は前期末から1.1ポイント上昇の85.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億55百万円の収入となりました。（前期比 6.5%減）

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、153億25百万円の支出となりました。（前期比 323.7%増）

これは、主に桑畑工場A棟Dゾーンや茅野工場新棟などの有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億55百万円の支出となりました。（前期比 16.2%減）

これは、主に配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から127億90百万円減少して725億60百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、46億70百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業展開している半導体・電子部品業界の市場環境と直近の業績動向等を踏まえて当社グループの業績予測を精査した結果、これまで未開示であった4-12月期の業績予想を開示いたします。

詳細につきましては、本日（2019年10月24日）公表いたしました「業績予想のお知らせ」をご参照ください。

当連結会計年度より、収益認識会計基準等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

なお、4-12月期の出荷額は、995億円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,380	78,562
受取手形及び売掛金	34,900	22,465
商品及び製品	6,940	15,249
仕掛品	12,585	11,632
原材料及び貯蔵品	19,066	18,519
その他	4,979	2,960
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	169,795	149,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,584	47,630
その他(純額)	31,284	40,896
有形固定資産合計	76,868	88,527
無形固定資産		
	400	344
投資その他の資産		
その他	11,133	10,800
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	11,116	10,783
固定資産合計	88,384	99,655
資産合計	258,180	248,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368	2,338
電子記録債務	13,178	7,435
未払法人税等	1,782	1,558
賞与引当金	7,790	6,352
その他の引当金	630	576
その他	10,865	15,013
流動負債合計	37,616	33,274
固定負債		
	454	429
負債合計	38,071	33,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,663	20,672
資本剰余金	22,651	22,660
利益剰余金	173,739	169,899
自己株式	△25	△25
株主資本合計	217,029	213,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	398
為替換算調整勘定	1,320	328
退職給付に係る調整累計額	26	25
その他の包括利益累計額合計	1,823	752
新株予約権	1,108	1,201
非支配株主持分	148	124
純資産合計	220,109	215,285
負債純資産合計	258,180	248,989

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	80,306	67,863
売上原価	33,290	27,152
売上総利益	47,016	40,710
販売費及び一般管理費	23,834	23,478
営業利益	23,181	17,231
営業外収益		
受取利息	48	40
持分法による投資利益	194	329
為替差益	-	637
受取賃貸料	33	35
助成金収入	12	186
その他	108	117
営業外収益合計	396	1,346
営業外費用		
売上割引	27	27
為替差損	732	-
減価償却費	5	19
その他	9	5
営業外費用合計	774	52
経常利益	22,804	18,525
特別利益		
固定資産売却益	16	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	33
投資有価証券評価損	0	-
特別退職金	76	31
災害による損失	227	-
建物解体費用	-	186
特別損失合計	317	251
税金等調整前四半期純利益	22,504	18,274
法人税、住民税及び事業税	6,140	1,544
法人税等調整額	△28	3,650
法人税等合計	6,111	5,195
四半期純利益	16,392	13,079
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,363	13,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	34
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	695	△950
退職給付に係る調整額	8	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△917	△254
その他の包括利益合計	△212	△1,206
四半期包括利益	16,180	11,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,147	11,850
非支配株主に係る四半期包括利益	32	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,504	18,274
減価償却費	2,803	2,993
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
持分法による投資損益 (△は益)	△194	△329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,035	△1,361
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	32
助成金収入	△12	△186
受取利息及び受取配当金	△48	△40
災害損失	227	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,323	△2,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,563	3,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△6,718
その他	937	△2,598
小計	20,888	11,337
助成金の受取額	712	647
利息及び配当金の受取額	43	35
災害損失の支払額	△103	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,139	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,401	10,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,782	△15,563
有形固定資産の売却による収入	25	4
無形固定資産の取得による支出	△73	△38
長期貸付けによる支出	△38	-
長期貸付金の回収による収入	4	318
その他	245	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,617	△15,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7	14
配当金の支払額	△8,905	△7,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,898	△7,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△931	△12,790
現金及び現金同等物の期首残高	85,545	85,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,613	72,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、精密加工装置等の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、検収時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が3,194百万円増加し、売上原価は1,468百万円増加し、販売費及び一般管理費は59百万円増加し、営業利益は1,666百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,045百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,411百万円減少しております。